

令和4年度（2022年度）

管理事業名	教育総務事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 2	学校教育の充実したまちづくり	
					施策 1	学校教育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1	教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育未来創生室、学校教育室、教職員課、教育センター				
事業の目的と概要							
【目的】学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行する。							
【概要】 ・さんくす3番館事務室の管理に関する事務、小中学校校務員業務等委託、小中学校施設消毒業務委託、学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用、吹田市立学校規模等検討委員会に関する事務、教職員人事権移譲の検討、学校徴収金一括徴収化に係る事務、吹田市立小・中学校に勤務する教職員の人事情報・出退勤管理システムの運用、吹田市立教育センターの施設管理に関する事務							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,733	3,945	4,534	来所相談の年間延べ利用人数
不登校や発達障がい等を主訴とする相談数	件	4,252	4,678	3,928	不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談の延べ件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 教育センター延べ利用人数</p> <p>教育センター年間延べ利用人数（来所相談）が令和3年度に比べて591人増えた。</p> <p>【成果指標2】 不登校や発達障がい等を主訴とする相談数</p> <p>不登校や発達障がい等を主訴とする相談数が令和3年度に比べて750人減少した。</p> <p>【財政情報に基づいた評価】</p> <p>主な経費については、物件費205,124千円（22.9%）、給与関係費560,006千円（62.6%）物件費の内訳としては、さんくす事務室賃借料（41,709千円）、教職員人事情報・出退勤管理システムの再構築に係る委託料（37,877千円）等。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>教育相談については、件数が増加の傾向であることから、ニーズが高まっている状況で、今後についても他の相談機関と連携することで、より質の高い相談サービスを提供できる環境構築を目指す。</p> <p>不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談について、件数が減少に転じたため、相談を必要とする案件が減少しているのかを含め、相談数減少の原因を分析する。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	31,144	38,308	7,164
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	30,223	38,308	8,086
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	921	-	△921
有形固定資産	414,476	767,360	352,884	その他流動負債	-	-	-
土地	171,187	171,187	-	固定負債	305,422	513,714	208,292
建物・工作物	65,737	61,204	△4,533	地方債	-	168,300	168,300
リース資産	910	-	△910	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	176,641	534,968	358,327	退職手当引当金	305,422	345,414	39,992
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	336,566	552,022	215,456
建物・工作物	-	-	-	純資産	77,910	215,338	137,427
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	414,476	767,360	352,884
資産の部合計	414,476	767,360	352,884	負債及び純資産の部合計	414,476	767,360	352,884

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	2	2
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	328	339	339	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	651	665	652	△13
経常収入 小計(a)	979	1,004	993	△11
給与関係費	501,988	502,191	560,006	57,815
物件費	90,776	117,532	205,124	87,591
維持補修費	1,073	1,034	614	△419
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,170	14,037	15,166	1,130
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,746	5,746	5,443	△304
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	36,277	30,223	38,308	8,086
退職手当引当金繰入額	187,347	6,747	70,582	63,835
支払利息	23	13	3	△10
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	835,401	677,523	895,247	217,724
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△834,421	△676,520	△894,254	△217,735
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△834,421	△676,520	△894,254	△217,735
一般財源充当額	655,907	763,695	841,682	77,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△178,515	87,176	△52,573	△139,748

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	979	1,004	993	△11
行政サービス活動支出	655,677	696,838	841,726	144,888
行政サービス活動収支差額	△654,697	△695,835	△840,734	△144,899
投資活動収入	-	110,000	190,000	80,000
投資活動支出	-	176,641	358,327	181,685
投資活動収支差額	-	△66,641	△168,327	△101,685
財務活動収入	-	-	168,300	168,300
財務活動支出	1,209	1,219	921	△298
財務活動収支差額	△1,209	△1,219	167,379	168,598
収支差額 合計	△655,907	△763,695	△841,682	△77,986
一般財源充当額	655,907	763,695	841,682	77,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	学校徴収金システム構築・運用保守業務に係る委託料の増 教職員人事情報・出勤管理システムの再構築に係る委託料の増
【BS】建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減物
【BS】建設仮勘定	北部消防庁舎等複合施設建設に係る工事請負費

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たりのコスト	2,216円	1,789円	2,248円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人当たり2,248円のコストがかかっている。
令和5年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	542,696	10,664	59.31
会計年度任用等	114,407		
特別職非常勤	11,794		
合計	668,897		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		72.8	74.6	76.3	1.7
施設維持補修費比率		0.4	0.4	0.2	△0.2
経常費用対公共資産比率		323.1	262.1	346.3	84.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
一般財源充当比率		99.9	87.3	70.1	△17.2